

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 13 日

施策No.	11	施策名	雪対策の強化
主管課名	地域整備課	主管課長名	増田伸之
関係課名	総務課(水上支所、新治支所) 総合政策課(企画振興G) 町民福祉課(高齢介護G)		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	見込み	見込み
①町民(外国人含) ②来訪者(観光客日帰り+宿泊) ③町道(除雪対象路線)	①人口(外国人含)	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	
	②来訪者数	人	3,850,066	3,689,183	3,713,752	3,600,664		
	③除雪対象町道延長	km			298	301		

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	目標	目標
①②冬期間において安全に道路 を利用してもらう ③交通を確保する	①除排雪処理に関する町民の満足度	%			35.2	33.7	40.0	43.0
	②除雪に関する苦情件数	件	0	61	35	110	60	50
	③雪による交通事故の発生件数	件	70.0	148.0	102	0.0	100.0	80.0
成果指標の把握方法と算定式等	④雪による通行止め件数	件	0	0	0	2	0	0

成果指標設定の考え方	<p>①数値が上昇すれば除雪処理が良好であると言える。</p> <p>②数値が減少すれば ” ”</p> <p>③交通事故の発生件数が少なければ安全に道路を利用できたと考える。雪道に対応する運転技術も一因と思われる。</p> <p>④件数が少なければ交通を確保できたと考える。</p>
------------	--

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	<p>1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①除雪の際に家の出口にできた雪壁は自分で処理する。(できなければ地域で協力を) ②歩道の除雪 ③道路に雪を出さない。 ④危険箇所への砂まき、融雪剤散布、車を道路に駐車しない等、除雪に協力する。</p> <p>2) 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p><町> ①降雪状況を把握して迅速に作業する。 ②危険箇所への砂の配置や、協力者への融雪剤配布。 ③除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)</p> <p><県国> ※国県道は町に同じ。 ①施設整備に係る財政支援(補助金) ②相互支援体制の確立</p>
-----------------------	--

21年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p> <p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①除排雪処理に関する町民の満足度は、平成20年度35.2%、平成21年度33.7%とわずかながら減少している。除雪体制の変更は行っておらず、平成20年度は降雪量が少なかったが、平成21年度は、22年2月に一晚で大量の降雪があったことに起因していると考えられる。除雪の不满理由として、除雪後の雪壁43.7%、対応が遅い38.5%、うまく除雪ができていない37.8%、地域で除雪の技術に差がある35.5%、雪を捨てる場所がない若しくは遠い18.1%となっている。</p> <p>②除雪に関する苦情件数は18年度統計無し、19年度61件、20年度35件、21年度110件となっている。苦情件数は降雪量と比例していると考えられ、内容は、除雪が遅い、除雪により車道幅が狭い、雪の押しつけ、消雪施設の水管理が悪いが主な苦情である。</p> <p>③水上地区における雪道の交通事故発生件数は18年度70件、19年度148件、20年度102件である。運転手（特に来訪者）の雪道に対する認識不足（スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等）が主な要因と考えられる。</p> <p>④雪による通行止め件数は20年度まで0件、21年度2件であり、春の気温上昇による道路法面からの落雪が原因である。</p> <p>2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスである。豪雪の地域指定を受けており、降雪量も同様である。</p> <p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか）、その他の特徴は？</p> <p>除雪に関して満足している町民は3割にとどまっているため、アンケート結果を考察すれば低いと言えるが、除雪に対する不满理由として挙げられている除雪後の雪壁や除雪技術の差などは、やむをえない事象であり、住民の期待にすべて応えることは難しいと考えている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <p>1) 除雪機械購入事業で水上地区に8t級ドーザの更新配備を行った。機械能力の向上により作業効率が向上した。</p> <p>2) 除雪車維持管理事業により機械装備を排土板仕様に変更し作業効率が向上した。</p> <p>3) 除雪委託事業における個人委託については、業者委託より安価で、地域の実情を良く把握しているため、きめ細やかな対応が可能である。</p> <p>4) 消雪施設維持管理事業により施設の適正な維持管理を実施した結果、施設の整備済み区間においては、安全に通行することができた。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改善改革の方向</p> <p>1) 除雪に関する住民の期待水準は高いが、除雪後に発生する雪壁処理等町の対応が難しい事項もあり住民の協力が不可欠である。</p> <p>2) 個人委託業務の受託者が高齢化により辞退を申し出ているため、業者委託へ転換を図っていかなければならない。</p> <p>3) 除雪を受託している業者においても、経営環境が悪化しており、除雪機械や運転手を確保しておくことが難しくなっている。</p> <p>4) 町は職員数240人を目標にしており、職員による除雪業務の実施はますます難しくなる。</p> <p>5) 地域（行政区、集落）で対応可能な除雪体制を構築することで町が行う除雪業務の補完が可能になると思われるが、機械の貸与あるいは借り上げ、損害保険の加入、運営補助金等を考慮する必要がある。</p>